

特集

「サーキュラーエコノミーへの 転換支援事業」がスタート

食品ロス問題・プラスチック問題の 解決への貢献を目指す

都産技研では、2023年度より「サーキュラーエコノミーへの転換支援事業」をスタートさせました。持続可能な社会に向けて注目が集まるサーキュラーエコノミー（循環経済）とは、どのようなものなのでしょうか。そして、中小企業はどのように取り組むべきなのでしょうか。サーキュラーエコノミーを推進するハーチ株式会社の加藤 佑氏と、都産技研 理事の角口 勝彦 に話を聞きました。



“資源”を循環させることが環境にも経済にもプラスになる

サーキュラーエコノミーは、製品や原材料などの“資源”を循環利用し続けることを目指す新しい経済システムであり、大量生産・大量消費を前提とした経済活動に代わるものとして提唱されています。従来のリサイクルが「廃棄物をどう再資源化するか」を考えるのに対し、サーキュラーエコノミーでは設計段階から「いかに廃棄

物を出さないものをつくるか」を考えるのです。

ハーチ株式会社では、メディア事業を通じた情報発信のほか、企業や自治体の循環経済プロジェクト支援など、サーキュラーエコノミーの普及に幅広く携わってきました。欧州にも拠点があり、先進的な事例のリサーチや視察のコーディネートも行っています。

「たとえばイギリスには、海藻を原料にした“食べられる容器”を開発した企業があり、実際にマラソン大会の給水所でドリンク容器に使われた事例があります。素材自体はペットボトルより高価でも、投げ捨てられたペットボトルを回収して廃棄するコストを考慮すると、ランナーに容器ごと食べてもらったほうがトータルで安価になったそうです。このように視野を広げて考えれば、循環型素材の導入が、環境にも経済にもプラスに働くことが大いにあると考えています」（加藤氏）

中小企業のサーキュラーエコノミー参入について、加藤氏は「場合によっては、大企業より新規事業として参入しやすいのでは」と話します。

「豊富なリソースを持つ大企業が有利のように感じますが、大企業でも新規事業はスモールスタートで始めるもの。であれば、素早い意思決定が可能な中小企業が有利になるケースも十分考えられるのではないのでしょうか」（加藤氏）

「サーキュラーナビ」で中小企業が参入するきっかけを

都産技研が本事業を始めるに至った背景には、「脱プラスチック」と「食品ロス」という2つのキーワードがあったといいます。

「都産技研では、以前よりプラスチック代替素材の開発に取り組んできました。また、2021年度には食品技術センターが統合され、フードテックによる製品開発支援事業をスタートさせています。脱プラスチックと食品ロスは現代を代表する社会課題であり、その双方をサーキュラーエコノミーという文脈でくれば、中小企業にも取り組みやすくなるのではと考えました」（角口）

支援事業では2023年度を種まきの期間と位置づけ、2つのキーワードの実態調査から着手しました。さらに、専門家や有識者などへのインタビュー・技術動向リサー

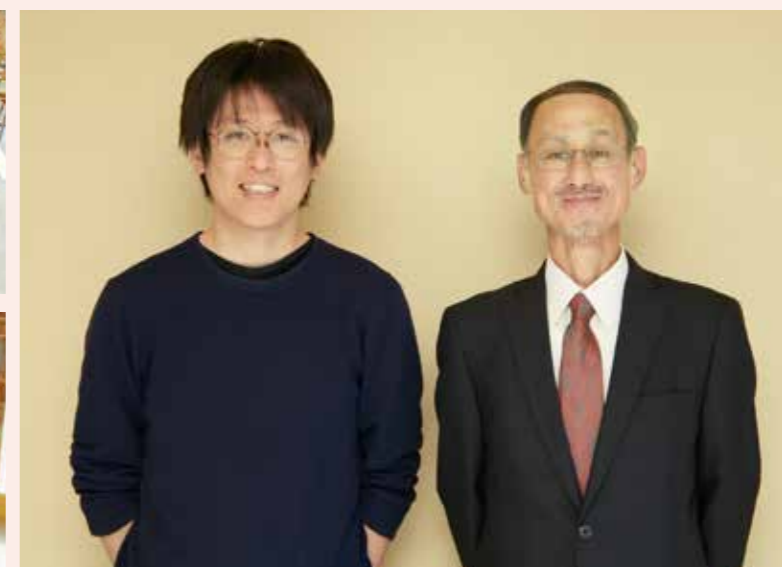
チを経て、中小企業がサーキュラーエコノミーに参入可能な領域を示す「サーキュラーナビ」を作成しました。

「サーキュラーナビでは、脱プラスチックおよび食品ロスのバリューチェーン全体において、課題解決に資する各技術領域とその具体例を記載しています。具体例はIT、機械、素材など複数の分野にわたり、『ここならうちの会社でもできそうだ』という、きっかけをつくる狙いがあります」（角口）

「サーキュラーエコノミーは、文字通り循環型の取り組みであり、バリューチェーン全体が協力し合うことで初めて実現するもの。高い技術力を持つ中小企業が、大企業とパートナーシップを結ぶなどして循環の輪に入れば、企業価値の向上も期待できるでしょう」（加藤氏）



横浜オフィスには循環経済に関する展示や読み終わった書籍を共有するコーナーも



ハーチ株式会社 代表取締役 加藤 佑氏

理事 角口 勝彦

循環型社会の「志」を忘れず、小さな輪を大きな“うねり”に

では、中小企業がサーキュラーエコノミーで強みを発揮するためには、何を意識すべきなのでしょう。角口は大田区の町工場で行われている「仲間まわし」を例に挙げました。

「『仲間まわし』では、複数の町工場が手分けをしてひとつの製品を仕上げます。それぞれの得意分野を活かすことで事業を成立させ、継続性を向上させる取り組みです。こうした仲間同士の小さな輪がたくさんつながれば、大きなサーキュラーの“うねり”を生み出せるのではないのでしょうか」（角口）

サーキュラーエコノミーへの転換支援事業では、2024年2月に中小企業向けのオンラインセミナーを開き、2024年度からは公募型共同研究の募集も予定しています。

「今後、通常の支援メニューにおいても、サーキュラーエコノミーに関する支援が必要になるでしょう。そのため、我々自身が世の中の流れにアンテナを張り、真摯に勉強を続けなくてはなりません。既に、都産技研が

社会に提供すべき価値と、それに関連する具体的な技術領域について、研究員に例示するなど、体制の強化も進めています。また、セミナーをはじめパートナーシップの場作りにも取り組んでまいります」（角口）

最後に、お二人に2024年度以降の展望について聞きました。

「去年は、経済産業省や経団連など、国内外でサーキュラーエコノミー推進の動きが見られました。今年はその流れがより強まることは間違いありません。新たな市場が生まれるフェーズでもありますので、ビジネスチャンスは非常に多いのではと思っています」（加藤氏）

「公募型共同研究でどんなテーマが飛び出すのか、とても楽しみにしています。資源が少ない日本には物を大事に使う精神があり、いわば昔から『循環型社会』だったはず。その志（こころざし）を忘れず、新しい時代に向き合えたらと思います」（角口）

サーキュラーエコノミーへの転換に向けたナビゲーションマップ

サーキュラーエコノミーへの転換に向けた「サーキュラーナビ」を作成しました



都産技研では、中小企業がもつ強みを活かしてサーキュラーエコノミー（循環経済）への転換に資する技術開発を支援するため、食品ロス対策、脱プラスチック分野などに着目した「サーキュラーナビ」を作成しました。

サーキュラーナビは、食品ロス問題とプラスチック問題に対して、技術や事業がどのように貢献できるかをまとめた「サーキュラーエコノミーへの転換に向けた技術開発・事業創出の検討ガイド」と、技術開発例とその社会実装が期待される時期と合わせ、体系的に整理した「サーキュラーマップ」にて構成されています。今後の技術開発の方向性を検討する際の参考としてご活用ください。



これらのデータは都産技研ウェブサイトからダウンロードしてご覧いただけます。



<https://www.iri-tokyo.jp/site/project/circulareco.html>